



ストライク (東 1:6196)

バリュエーション判断
前回強気 ⇒ **強気**
(2019.1.11)
目標株価
5000 円継続

説明会:2019年4月8日

担当:岸 和夫

【非連結】		(百万円、%、円、権利落ち修正後:Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研予想)									
決算期		売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2019/8	1Q	827	18	229	-2	230	-2	151	-5	7.9	0.00
2019/8	2Q累	2,192	41	757	54	756	54	503	52	26.1	0.00
2018/8		3,743	21	1,352	18	1,355	18	919	14	47.5	9.00
2019/8	会	4,545	21	1,591	18	1,591	18	1,066	16	55.5	11.00
2019/8	予	4,850	30	1,750	29	1,750	29	1,170	27	61.2	11~
2020/8	予	6,300	30	2,200	26	2,200	26	1,500	28	78.5	15~

【セグメント情報】	19/8期2Q	【PER】		【財務指標】		19/8期2Q	
M&A仲介事業	100%	18/8	41.0	BPS	226円	株価(4/9終値)	1,947円
		19/8予	31.8	純資産	4,325百万円	売買単位	100株
		20/8予	24.8	総資産	5,190百万円	発行株数	19,354千株
				時価総額	37,682百万円	PBR	8.6倍

注: EPS、BPSは自己株数を除き計算。18年6/1日付で1株→2株の株式分割を実施。

<注目ポイント>

1 事業承継を中心とした M&A 仲介事業を全国展開

譲渡希望先と買収希望先のマッチングを図り、企業・事業譲渡をサポートしている。同社の事業領域の中心である中堅・中小企業の M&A は、オーナー社長の高齢化による後継者問題などを背景に市場が拡大傾向にある。東京本社、札幌、仙台、名古屋、大阪、高松、福岡にオフィスを構え、地方での営業基盤を拡充。

2 1999 年に、国内初のインターネット上での買収候補先検索サービス

「M&A 市場 SMART (Strike M&A Rapid Trading system)」を開設

3 M&A ポータルサイト「M&Aonline」、19/2 月に月間 140 万 PV (ページビュー) を達成

東証の「適時開示」など M&A 情報の無料検索サービス「M&A データベース」を掲載。

4 19/8 期 2Q (累) は、M&A コンサルタントが 18/8 期末比 22 人増員と採用好調、

案件も大型化、当初予定に比べ成約までの期間がやや長期化の傾向

19/8 期 2Q (累) は計画(売上高 2,254 百万円、営業利益 790 百万円)を若干下回って着地。成約組数は 44 組(前年同期 43 組)、うち売上高 1 億円以上の大型成約は 2 組(同 2 組)、成約単価は上昇。受託済み案件の成約遅れ等で、新規受託件数(106 件、前年同期比 3 件増)に影響があったことは反省材料(荒井社長談)。

5 19/8 期 21%増収、18%営業増益計画は超過達成を目指す

19/8 期通期成約組数 120 組(前期 88 組)、うち大型成約は 4 組(同 3 組)、新規受託件数 266 件(同 232 件)の計画達成に向けて、下半期に巻き返しを図る(19/2 月末受託案件残高は 204 件)。M&A コンサルタント採用は、第 3Q 以降に入社予定が 10 人以上いるが、同社の眼鏡にかなう人材であれば積極採用を継続。営業基盤拡充に向け 18/8 期は福岡オフィス、名古屋オフィスの拡張移転、本社の増床、19/8 期は 3 月に大阪オフィスを拡張移転。

強気の投資判断、目標株価 5000 円を継続

同社は、まだまだ成長途上の企業であり、コンサルタントの積極採用や営業拠点の拡充など、事業拡大に向けての基盤強化は着実に進展。トップ企業で有配の M&A センター(2127: 東 1)の予想 PER58 倍程度なら、最低でも 3,500 円と思われ、2000 円割れは狙い目だろう。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。

《アナリストによる宣言》

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目録見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。
- ※ (著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。